

中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

2006年10月20日号

目次

- ◎中国、パキスタン、ニュージーランドとのFTA協議を進める
【国際商報 2006年10月17日】
- ◎農業産業化企業、2005年の純利益は1180億元
【経済日報 2006年10月17日】
- ◎国家質検総局「Puffing foodの合格率は76%」
【国際商報 2006年10月18日】
- ◎全国の貧困人口は1.25億人から2365万人へと大幅減少
【経済日報 2006年10月18日】
- ◎吉林省、とうもろこし加工業の生産高1250億元の見込み
【中国化工報 2006年10月18日】
- ◎中国一チリの自由貿易協定、10月1日から発効
【国際商報 2006年10月18日】

-
- ◎中国、パキスタン、ニュージーランドとのFTA協議を進める
【国際商報 2006年10月17日】

中国とパキスタンの第4回自由貿易協定(FTA)協議が10～12日、北京市で開かれた。今回は両国企業の市場参入、衛生、植物防疫、貿易救済措置、投資などを協議、一定の成果があがったものとみられる。中国からは易小准・商務部をはじめ国家発展改革委員会、財政部、農業部、海関総署(税関に相当)、国家質検総局(国家質量監督検験検疫総局。製品品質を管理する)の担当者らが協議に当たった。2005年の両国貿易額は前年比39%増の42億6000万ドルに達するなど、両国貿易は近年急速に発展している。

また、中国とニュージーランドとのFTA協議も9～14日、ウェリントンで開かれた。両国は貨物貿

易、サービス貿易、投資、知的財産権保護、製品の原産地ルール、動植物貿易などについて協議した。両国は1～2年以内に協議を完了させFTA協定を取り交わすことで合意している。

◎農業産業化企業、2005年の純利益は1180億元

【経済日報 2006年10月17日】

農業部は16日、以下のような2005年現在の全国農業産業化・発展状況を発表した。

1. 全国の各種農業産業企業(機関などを含む)は13万5725社。このうち大型企業が6万1268社を占めている。
2. 農業産業化企業と農家の提携が進んでいる。農産物の売買契約締結、株式購入などによる提携方式が全体の86.5%を占めている。
3. 大型農業産業化企業2005年の売上は1兆8447億元、純利益は1182億元を記録した。
4. 農業産業化企業と提携する農家の所得は合計1166億元増加、1人あたりの所得も提携していない農家より1336元増となっている。
5. 年間の外資利用額は69億ドルに達した。

◎国家質検総局「Puffing foodの合格率は76%」

【国際商報 2006年10月18日】

国家質検総局(国家質量監督検閲検疫総局。製品品質を管理する)は、福建省、広東省などでPuffing food(膨化食品)製品を対象に行った品質サンプリング検査の結果を発表、合格率は76%となったことを明らかにした。

食品添加剤使用衛生基準では、Puffing food生産過程でチクロ、アスパルテームの使用は禁じられているが、潮安県三鷹食品実業有限公司生産の「三鷹」ブランド製品では1kgあたり2.75gのチクロが含まれていた。このほか潮州市金山珠宝食品廠生産の「珠宝牌」ブランドのハンバーガー、広州市番禺区石基宝源食品廠のポテトチップでは微生物含有量が衛生基準をオーバーした。潮安県南盛実業有限公司生産の「南盛」ブランド製品、潮安県真香実業有限公司の製品はアルミ含有量が衛生基準をオーバーしていた。

◎全国の貧困人口は1.25億人から2365万人へと大幅減少

【経済日報 2006年10月18日】

人事部、国務院(内閣に相当)貧困撲滅・開発指導弁公室は国連・貧困撲滅のための国際デーにあたる10月17日、河北省張家口市貧困撲滅弁公室をはじめとする22機関、貧困撲滅活動に15年以上携わる個人らを貧困撲滅に貢献したとして表彰する。今年は中国が組織的な貧困撲滅・開発活動に取り組んで20周年にあたる節目の年。中国の貧困撲滅活動は大きな成果をあげ、世界の貧困撲滅事業にも大きく貢献してきた。全国農村における絶対貧困人口は当初の1億2500万人から現在は2365万人に減少、農村での絶対貧困発生率も14.8%から2.5%へと大幅に低下。貧困地区での基本的な生活環境も大きく改善され、各種社会事業は長足の発展を遂げて

いる。

◎吉林省、とうもろこし加工業の生産高1250億元の見込み

【中国化工報 2006年10月18日】

吉林省は、2006年の同省とうもろこし加工業の生産高は1250億元に達するとの予測を明らかにした。同省の穀物生産量は1980年代初めから急増、現在の生産量は年間2500万トンを超える。半面、吉林省ではとうもろこし生産が過剰となり、とうもろこし加工産業の発展が進められている。1995年に成立された長春大成化工集団はとうもろこしを原料にデンプン、リジン、スレオニンを生産。そのとうもろこし加工能力は300万トンに上り、2005年の売上は120億元を記録した。現在、全省の穀物加工企業は1300社に達している。

また、長春成昌隆科技有限公司も長春とうもろこし工業団地にて10億元を投じ、100万トン級のとうもろこしでん粉の生産事業を開始。吉林省糧油食品輸出入有限公司と台湾億達公司も1億元を投じて、とうもろこしを原料とする生分解食器生産事業を実施。同団地の2006年のとうもろこし加工業の生産高は143億元に達するものとみられる。

◎中国－チリの自由貿易協定、10月1日から発効

【国際商報 2006年10月18日】

中国とチリの自由貿易協定(FTA)が10月1日から発効している。両国貿易で92%の商品の関税が減額され、7%の商品の関税が10年内に取り消されていく予定となっており、チリ政府は「中国とのFTAは大きな利益をもたらす」との認識を示している。FTAによって、2168品目の商品の関税が従来の5.4%からゼロに、1947品目が1年内に税率引き下げ、973品目が5年内に税率引き下げとなる。2005年、チリの対中輸出額は前年比34.0%増の44億8100万ドル(同国輸出額全体の11.4%)、2006年上期も21億7000万ドルを記録した。

チリのバチェレ大統領はFTA発効によって、「チリのGDPは長期的に拡大。FTAが全面的に発効すれば3万4000人分の就業機会を創出する」と高く評価している。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により 翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て 独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。
--